

Education at a Glance 2008: OECD Indicators

Summary in Japanese

図表でみる教育 2008年版 : OECD インディケータ

日本語要約

- 「図表でみる教育」は OECD 加盟国の教育に関する国際比較可能な統計の年鑑である。
- 2008 年版は、拡大を続ける教育について追跡している。教育機会拡大の結果、今や若年層の 57% が大学に進学している。
- 教育制度の発展が困難に直面した時、国際比較は、他国の政策がどのように機能しているかという視点から自国の教育制度を精査することを可能にする。

厳しい選択か厳しい時代か—教育制度拡大への持続可能な投資戦略に向けて

OECD 各国政府は、教育制度を質・量ともに拡大させることを熱望している。公財政は逼迫しているにもかかわらず、教育は依然として主に公的事業として行われている。教育への資金助成は需要拡大に応えられているのか、将来的に応えられるのか。

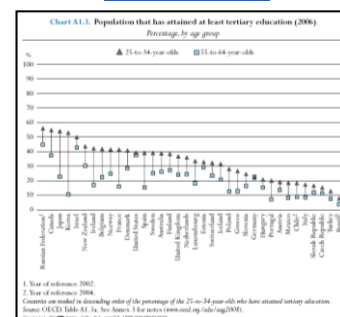
量的に見ると、過去数 10 年にわたる入学者数と卒業生数の増加は一過去の多くの予測を上回るペースで一なおも続けている。大半の OECD 加盟国では、後期中等教育の修了はほぼ行き渡り、近年では高等教育が最も拡大している（インディケータ A3）。OECD 各国平均の大学型高等教育機関への進学率は 1995 年には 37%であったが、今では 57%に達している（インディケータ A2）。過去の傾向からの将来予測は常に難しいが、増え続ける熟練労働者需要に牽引され、高等教育は今後もこうした急ピッチの伸びを続けるのか。それとも、横ばいとなり、相対的所得は減少に転じるのか。20 世紀初頭には、OECD 加盟国において 20 世紀末までに後期中等教育がほぼ行き渡るとは思いもよらないことであった（インディケータ C2）。したがって、21 世紀末までに高等教育がどの程度行き渡るか予測することも同じように困難である。

明らかなのは、現在のところ、給与がよいという点でも就職しやすいという点でも、高等教育修了へのインセンティブは高い、ということである（インディケータ A8、A9 及び A10）。さらに、労働市場における高学歴労働者需要も大幅に伸びている（インディケータ A1）。

少なくとも質を維持しつつ需要を満たそうとすれば、現在の教育支出の水準を維持するか引き上げる圧力が生まれるとともに、教育支出を効率化せざるを得ない。教育支出の水準は、近年、金額ベースでも公財政に占める割合でも、すでに大幅に上昇している。全教育段階に配分される資金の総額は過去 10 年、全ての国で増加し、2000～2005 年だけで平均 19%増加している（インディケータ B3）。2005 年の OECD 加盟国の総教育支出は OECD 加盟国全体の GDP の 6.1%を占め（うち 86%は公財政支出）、OECD 加盟 28 カ国中の 7 カ国を除く全ての国で 5%を超えていた（インディケータ B2）。各国政府が教育に力を入れていることは、一般政府総支出全体に占める教育支出の割合が 1995～2005 年に 1 パーセントポイント以上—11.9%から 13.2%へ—上昇していることから分かる。カナダ、フランス、ハンガリー、ポルトガル、スイスを除く全ての国で、教育支出の伸びは他の分野の公財政支出を上回っていた（インディケータ B4）。

公財政教育支出が増えるとともに、学生数（特に高等教育段階）の増加に対処したり、教育機関が利用できる資金を増やしたりするために、新たな財源も模索されている（インディケータ

図表 A1.3 高等教育修了者数（2006 年）



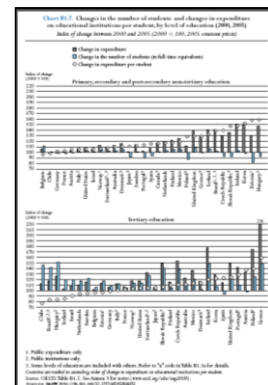
タ B3)。全教育段階の総額で見ると、教育支出の 86%は依然として公的負担であるが、調査対象国のほぼ 4 分の 3 において 1995～2005 年に私費負担が公財政支出より速いペースで増加している。高等教育機関の私費負担割合が、高等教育の提供は主に国家の責任であるという見方も出来そうなほど高い国もある。しかし実際は、こうした見方は、教育が与える影響が官民で共有される以上、教育提供のコストと責任も、少なくとも高等教育段階に関しては、直接的な受益者と社会全体（すなわち家庭、企業、政府）で分担されるべきであるという認識に徐々に取って代わられつつある（インディケータ B3）。

教育への投資を増やそうとしていることは本年版のインディケータからはっきりと読み取れるが、過去 10 年間に起きている人口構成の変化や構造的な変化に資金の伸びが追いついていないかどうかという問題は依然として残されている。インディケータ B1 及び B2 によれば、初等・中等教育の教育支出は 1995～2005 年に全ての国で生徒数の伸びを上回るペースで上昇し、3 分の 2 以上の国では 1 人当たり GDP の伸びすら上回った。2000～2005 年の初等・中等教育の生徒 1 人当たり支出の伸びは、平均では 1995～2000 年の伸びを下回ったものの、OECD 加盟国及び非加盟国の 8 カ国では 30%を超えていた（インディケータ B1 および B2）。この結果、初等・中等教育の生徒 1 人当たりの利用可能資金は過去 10 年間に大幅に増加している。さらに、OECD 加盟 30 カ国中の 23 カ国で、5～14 歳の生徒数も今後 10 年間に減少すると予想されている（「図表でみる教育 2006 年版」のインディケータ A11）。これは、総予算枠が今後も安定し、カリキュラムの質や生徒の成績の改善策に必要な資金を支出すれば、初等・中等教育の生徒 1 人当たり資金は引き続き増えていく可能性があることを示唆する。

しかし、高等教育段階では異なるパターンが見られる。一部の国では 1995～2005 年に、支出の伸びが学生数の伸びに追いつかなかったため、高等教育の学生 1 人当たり教育支出は落ち込んだ。高等教育の学生数が増え続けるとともに、OECD 加盟国への留学生の流入により、留学生が教育の全コストを負担しなくてもよい国で追加的な圧力をもたらすようなことになれば、投資を増やさない限り、学生 1 人当たり教育支出の減少傾向は加速する可能性すらある（インディケータ C3）。現在のような傾向が続けば、各国の資金格差が広がる可能性もある。2005 年の高等教育の学生 1 人当たり教育支出は、ロシアの 3,421 米ドルからアメリカ合衆国、スイスの 20,000 米ドル以上まで 7 倍もの開きがあった（インディケータ B1）。

したがって、少なくとも高等教育に関しては、明らかに、更なる資金需要に応えることが課題となっている。しかし、資金を増やすだけでは十分でないことも明らかである。教育への投資を大幅に効率化する必要もある。この問題について調査した OECD 経済総局の推計によれば、OECD 各国平均で、現在の資金レベルを維持しつつ学習成果を 22%引き上げることができる（「図表でみる教育 2007 年版」のインディケータ B7）。これ

図表 B1.7 教育レベル別の生徒数の増減と生徒 1 人当たり教育機関関連支出の増減（2000 年、2005 年）



は、教育も他の職業がすでに行っているような手法で自らに再投資し、資金を有効利用する取り組みを大いに強化する必要がある、ということを示している。「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA)の結果からも、国際的に見て教育への投資資金と学習成果の間にせいぜい弱い関係しかないことが明らかとなっている。これは、資金は必要ではあるものの、質の高い学習成果を上げる十分条件ではないことを示唆している。

今年版の「図表でみる教育」は、生徒の受ける授業時間、就学年数、教員の勤務時間、学級規模(代理尺度)と教員給与(インディケータ C4、D1、D2、D3 及び D4)のトレードオフ関係など、各国の資金投資上の政策選択を調査することにより、この議論をさらに掘り下げている(インディケータ B7)。この結果によれば、各国の支出がほぼ同じ水準にあることで、後期中等教育における様々な対照的な政策選択が見えなくなっている可能性がある。総教育支出と生徒の成績レベルの間になぜ単純な関連性が見られないかということも、これである程度説明がつく。例えば、韓国とルクセンブルクの場合、生徒 1 人当たり教員給与支出(両国の大幅な GDP 格差を平準化するため 1 人当たり GDP 比)は OECD 平均を大幅に上回っている(OECD 平均の 10.9%に対し、それぞれ 15.5%、15.2%)。しかし、韓国では学級規模が比較的大きいことへの対価として比較的高い給与支払いに資金を投じていることに対し、ルクセンブルクでは、生徒 1 人当たり教員給与支出が平均より高いのは学級規模が極めて小さいためである(インディケータ B7)。各国はこうした選択を注意深く検討する必要があるとともに、教育サービスの効率を高めようとするれば、こうした選択と資金の有効利用の関係に関する知識基盤を強化する必要もある。

分析により、他の傾向もいくつか明らかになっている。後期中等教育の生徒 1 人当たり教員給与支出(対 1 人当たり GDP 比)が最も低い国々の場合、その最大の理由は一般に給与水準(対 1 人当たり GDP 比)が比較的低いことにある。アイスランド、アイルランド、ノルウェー、ポーランド、スロバキア、スウェーデンの場合がそうである。主な例外はメキシコで、教員給与(対 1 人当たり GDP 比)は OECD 各国平均を大幅に上回っているが、学級規模が大きいことにより相殺されている(インディケータ B7)。

また、生徒 1 人当たり教育支出が増加している国は、支出がどのように使われているか注意深く調べる必要がある。

高等教育段階で浮上してきている資金調達パターンは初等・中等教育のそれとは異なる。まず、私費負担が初等・中等教育よりはるかに一般化している。私費負担は平均で総支出額の 27%を占め、オーストラリア、日本、米国及び非加盟国のイスラエルでは 50%を超え、韓国と非加盟国のチリでは 75%以上に達している(インディケータ B3)。私費負担と公財政支出のバランスと、高等教育機関に様々な形の公的補助金を提供する国の能力が、高等教育の資金調達アプローチに大きな違いが見られることの説明に役立つ二つの要因となっている。国によって

図表 B3.1 教育機関関連の私費のシェア (2005 年)



図表 B7.1 後期中等教育の生徒 1 人当たり給与コスト(1 人当たり GDP 比)への各要因の寄与度 (2004 年)



新たな私的財源を見つけたり、公的負担を拡大したりしているが、そのどちらでもない国は拡大と質を両立させることがますます難しくなっている。

これまでのところ、北欧諸国は、個人と社会に大きな配当をもたらす投資として、教育機関向け補助金と学生・家計向け公的補助の両者を含む多額の公的支出を提供することにより、高等教育の拡大を実現している。オーストラリア、カナダ、日本、韓国、ニュージーランド、イギリス、アメリカ合衆国などの国々は、財政負担の一部を学生やその家庭にシフトすることにより、高等教育への進学を拡大させている。これらの国の多くでは、授業料は教育機関により設定される（多くの場合上限がある）が、卒業後の就職見通しや期待される給与水準に応じて異なることもあり得る（インディケータ B5）。こうした措置と並んで、貸与補助や奨学金などの形による恵まれない境遇の学生向け資金援助や全ての学生が利用できる低利ローンなども提供されている。例えば、オーストラリアとニュージーランドは、全ての学生が利用できる授業料の所得連動型の貸与補助制度を補完するものとして、社会経済的に恵まれない学生を対象に資力調査付きの生活費への所得補助や一般的な教育・生活費を補助する奨学金を提供している。この措置により、社会経済的に恵まれない学生でも高等教育に進学しやすくなっている。

これに対し、多くの欧州諸国は、過去の学生 1 人当たり教育支出の水準を維持できるほど大学への公的投資を増やしていないが、大学が授業料を課すことも認めていない。この結果、教育機関の財政的困難は増しており、いずれは提供されるプログラムの質が低下する恐れがある。顕著な対比は、大半の欧州諸国の高等教育の学生 1 人当たり平均支出が今では米国の半分を大幅に下回っていることである。公的投資を増やすか、または私費負担の割合を引き上げるかの選択は難しいが、高等教育の拡大と改善への要求が高まっているのにこのいずれも行わないという選択肢はもはや存在しないと思われる。

教育制度を前進させる上で、各国は十分な教育資金の確保に向けて多面的アプローチを採用する必要がある。教育に優先的に公的支出を配分することに目を向けるだけでなく、どうすればより多くの私的財源を高等教育にもたらすことができるか、教育制度の中で優先的に質の改善を図るべき分野はどこか、どうすればより効率的に資金を活用できるかなどにも目を向ける必要がある。ここで課題となるのは、公平性を損なわずにこれを成し遂げることである。インディケータによれば、多くの国で、高等教育を修了した父親を持つ学生はそうでない学生より高等教育に進学する可能性ははるかに高い。これは、世代間の高学歴化を促す対策が必要なことを示唆している。公的助成を強化するとともに、貸与補助という形の資金援助と奨学金の適切なバランスを取ることは、高等教育への進学機会の公平性を改善する方法となり得る。ある分析によれば、貸与補助は社会経済的に中所得または高所得の学生にはより大きな効果を発揮するが、社会経済的に恵まれない学生に勉学を続けさせる

上では、貸与補助より奨学金の方がより効率的である（インディケータ A7 および B5）。

資金配分の問題とは別に、学生が様々な情報を得た上で中等教育段階のプログラムと高等教育段階のプログラムを選択できるようガイダンスの仕組みを改善することも、卒業率の上昇や支出圧力の緩和につながる可能性がある。というのも、データのある OECD 加盟 19 カ国の場合、平均で約 31% の学生が、高等教育に進んだものの、高等教育を修了していないからである（インディケータ A3 及び A4）。

インディケータ A1 は、就職に結びつきにくいプログラムを特定の分野で高まっている人材ニーズに適応させることが重要であることも示唆している。OECD 加盟国では、スキルを要する職の求人は、総じてそのような雇用にマッチした資格を持つ高学歴者の潜在的供給量を上回っている。

教育機会を拡大し、質を向上させ、資金の有効利用を図る方法で教育制度の発展・発達を管理することは難しい課題であり、各国ともこれらの問題に対処する方法を見出す必要がある。有能かつ高学歴で革新的な市民を必要とする知識社会が定着しており、高学歴化は若年層やその家族がこうしたメッセージを受け止めていることを示唆している。高等教育の拡大がどこまで続くか誰も予測はできないが、各国とも学生数の増加に対応できる持続可能な資金調達システムを必要としている。この整備を怠ると、知識社会は教育を受けられる人々と受けられない人々に両極化しかねない。

これには厳しい選択が必要となる。本年版「図表でみる教育」の重要な目的は、これらの政策選択が各国でどのように行われているのか紹介することである。各国の異なる状況の中で学生の勉学促進にはどのような政策を選び、組み合わせれば最も効果的か理解するためには、さらになすべきことが多い。国際比較はこれを促進する強力なツールになり得る。国際比較により、教育制度は他国で計画、実施、達成された政策のレンズを通して自身を振り返ることができる。また、国際比較は、教育サービスの質、公平性、効率性に関して教育の中で何ができるかを示してくれるとともに、異なる教育制度が同様の問題にどのように対処しているかに関する理解も深めてくれる。

さらに、本年版「図表でみる教育」は、15 歳児の科学的リテラシー（インディケータ A5）、学校教育に対する親の考え方（インディケータ A6）、親の社会経済的背景が高等教育就学に与える影響（インディケータ A7）、教育資金の用途別構成（インディケータ B6）、職業プログラムへの就学（インディケータ C1）、成人教育への参加（インディケータ C5）、学校の評価と監査（インディケータ D5）、教育制度における意志決定（インディケータ D6）という問いにも答えている。

OECD は、現時点で実行可能な分野のみならず、概念的作業になお多大な投資が必要とされる分野でも、政策関連の国際比較を精力的にさらに推進していく方針である。概念的にも手法

的にも大きく飛躍した「OECD 教員・教授・学習に関する調査 (TALIS)」の開始、「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」の更なる発展とその拡張版である「OECD 成人力調査 (PIAAC)」、「高等教育の学習成果の評価 (AHELO)」を採る初期作業は、この目標に向けた重要なステップとなるものである。

全文は www.oecd.org/edu/eag2008 で入手・閲覧できます。

本サマリーには印刷されたページからエクセル™ のファイルをダウンロードできる **StatLinks** が含まれています。

© OECD 2008

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

